公共施設再編における市民参加の方法に関する研究（2）
ー 学校施設に着目して ー

正会員　○伊藤　健*
同　大西　隼平*
同　清水　歩*
同　志村　秀明**

市民参加　参加の組織　ワークショップ
学校施設　公共施設再編　適正規模・適正配置

1. はじめに
1-1. 研究の背景と目的

公共施設は、現在一斉に更新の時期を迎えている。そこで、公共施設再編における市民参加の方法について研究[1)]がなされ、全国の自治体において市民参加の状況が明らかとなった。その中でも学校施設は、延べ床面積が全国の公共施設の約4割を占める施設であり、加えて少子化の影響ことが予測される。また、学校施設再編においては公共施設再編からの取り組みの他に、学校教育の視点から施設のあり方を検討する適正規模・適正配置からの取り組み[注1)]も存在し、計画策定に複雑さをもたらしている。そこで本研究では、学校施設再編に着目して、公共施設再編における市民参加の状況について明らかにする。

1-2. 研究方法

まず、赤沼らの研究[1)]により明らかとなった市民参加を積極的に行う18自治体より、公共施設再編と連携し、学校施設について個別の再編計画がなされている8自治体を抽出した。次に、その内の7つの自治体[注2)]に対してWeb調査及びヒアリング調査を行い、学校施設再編における組織と市民参加手法について明らかにする。また、公共施設再編のプロセスと市民参加手法を図1に示す。

2. 学校施設再編の概要

対象7自治体の学校施設再編の内容を表1に示す。対象とする1つの自治体の内、公共施設再編が先行している自治体は、さいたま市・府中市・鎌倉市・会津若松市の4つであり、適正規模・適正配置が先行している自治体は、龍ヶ崎市・北区・日光市の3つである。

学校施設の再編計画において、さいたま市・北区・会津若松市の3自治体は学校施設の複合化、龍ヶ崎市は学校施設の統廃合、府中市・日光市・鎌倉市の3自治体は学校施設全体に係る計画を策定している。

3. 公共施設再編が先行する学校施設再編

公共施設再編から学校施設再編に取り組む4自治体より、さいたま市・会津若松市の2自治体の計画に係る組織と市民参加手法を図2の上段に示す。

3-1. さいたま市

さいたま市では、組織として、まずワークショップ(以下WS)参加者の集まりが形成され、その後、公共施設マネジメントを検討するWSの中で、都市マスタープランとの連携が必要となり、WS参加者の内4名が都市マスタープランを協議する与野本町駅周辺地区まちづくり推進協議会の委員となった。市民参加手法として、意見交換会や模型

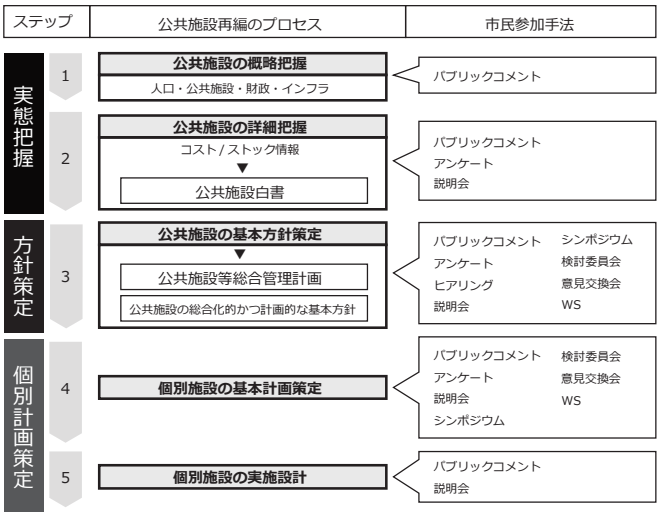

図1 公共施設再編のプロセスと市民参加手法

表1 学校施設再編計画の概要と公共施設再編・適正規模適正配置計画の方針

自治体名	学校施設再編の計画	対象施設		計画内容	公共施設再編			適正規模・配置			分類
		学校施設	その他公共施設		複合化	統合	改築	複合化	統合	改築	
さいたま市	与野本町小学校複合施設整備基本計画	与野本町小学校	子育て支援センターよの 与野文化財資料室	老朽化の進む与野本町小学校北校舎の改築にあわせ、2つの周辺公共施設を複合化する事例	○						公共施設再編先行
府中市	学校施設の更なる活用と 地域プールの見直しに係る基本方針	市内小中学校	市営プール	様々な機能を有する学校施設の更なる活用に向け、 地域プールと学校プールの機能重複の解消、 学校施設と公共施設の複合化などに係る方針	○						
鎌倉市	地域拠点校選定	市内小中学校		鎌倉市の各行政区の小中学校から1校の拠点校を選定し、 学校の建て替えにあわせて複合化の整備を行う	○	○					
会津若松市	行仁小学校　整備方針	行仁小学校	こどもクラブ 行仁コミュニティセンター 消防屯所	行仁小学校の改築にあわせ、行仁小学校とこどもクラブ、 行仁コミュニティセンター、消防屯所の複合化事例	○						
日光市	日光市立小中学校の適正配置に 向けた基本的な考え方（案）	市内小中学校		学校の適正配置を進める一つの指針としての計画	○	○			○		適正規模・適正配置先行
龍ヶ崎市	長戸小学校・城ノ内小学校　統合	長戸小学校 城ノ内小学校		全学年が単学級である小規模4校のうちの1校である 長戸小学校と城ノ内小学校の統合事例		○			○		
北区	浮間中学校等複合施設 新築ブロックプラン	浮間中学校	浮間図書館 浮間子どもセンター・ティーンズセンター	浮間中学校の改築にあわせ、浮間中学校と浮間図書館、 浮間子どもセンター・ティーンズセンターの 2施設の複合化事例	○					○	

Study on the method of civic participation in public facilities reorganization
- Focusing on school facilities -
ITO Ken,OHNISHI Shunpei
SHIMIZU Ayumu,SHIMURA Hideaki

展示会などが WS の中で市民を対象として行われた。

3-2. 会津若松市

会津若松市では、組織として、まず「行人小学校改築推進委員会」が組織され、その委員会が検討を進める改築計画の中で複合化の動きが出てきたため、委員会を含んだ「ワークショップ地区検討会」が開催され複合化の検討が進められている。その検討会の参加者には児童・PTA・教職員・地区住民など学校を利用する多様な世代が含まれている。

4. 適正規模・適正配置が先行する学校施設再編

適正規模・適正配置から学校施設再編に取り組む 3 自治体より、日光市・龍ヶ崎市の計画に係る組織と市民参加手法を図 2 の下段に示す。

4-1. 日光市

日光市では、組織として、まず「日光市小中学校あり方検討委員会」が、公共施設マネジメント白書内で学校施設のあり方について検討する必要があるとして組織された。そして、その検討委員会の内 1 名が、同時期に進行していた「日光市公共施設適正配置に係る市民検討委員会」に学校施設関係者として委員に入り公共施設の検討を行った。市民参加手法としては、市内小中学校児童の保護者にアンケートが行われた。

4-2. 龍ケ崎市

龍ヶ崎市では、組織として、長戸・城ノ内小学校区の住民で構成された地区委員会がある。

統合に際して、児童同士が円滑に交友関係を築けるように交流イベントが行なわれた。

5. まとめ

本研究では以下のことを明らかにした。

- 学校施設再編の取り組みには公共施設再編からの取り組みと学校の適正規模・適正配置からの取り組みの 2 つの計画からの取り組みがある。
- 組織に関する市民参加の方法として WS を開催する際や、公共施設再編の基本計画を策定する段階において、組織の形を変化させる傾向がある。
- WS 参加者が都市マスタープラン協議会の委員となることで、公共施設再編計画を連携させて、協議会に地区住民が参画する事例がある。
- 適正規模・適正配置の検討会を母体として公共施設再編を行う事例も存在する。
- さらに市民参加手法として、学校施設の統合に合わせて交流イベントを行う事例がある。

参考文献

1） 赤沼大暉・桂達也・志村秀明：公共施設再編における市民参加の方法に関する研究,日本建築学会大会学術講演梗概集 No.7336 pp.745-746,2016.8

注 1）適正規模・適正配置とは、学校施設における統廃合の際に、適正な学校規模と通学距離を示した基準である。2015 年には約 60 年ぶりに、文部科学省から「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」が策定され、それによって基準が見直された。

注 2）秦野市は計画見直しがされたため今回は除いた。

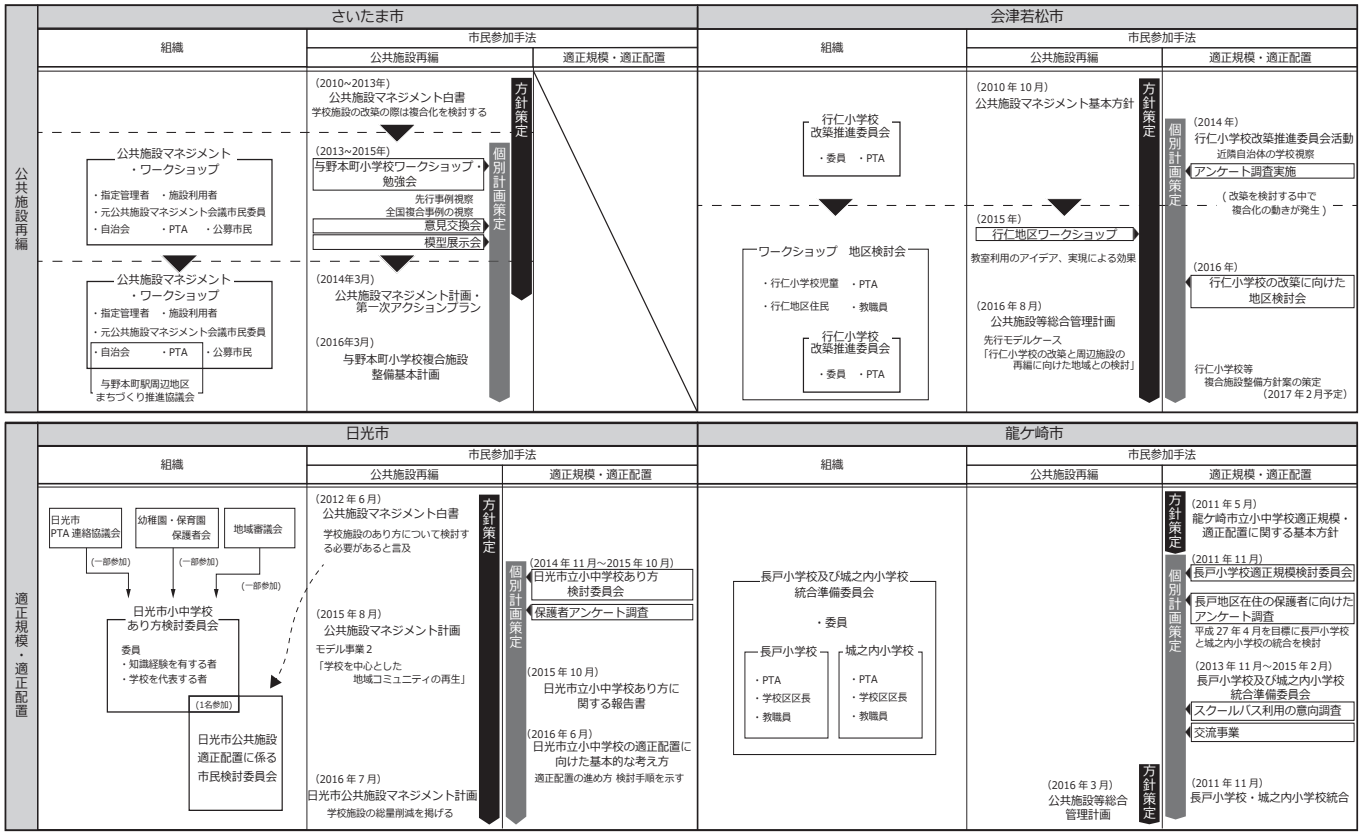

図 2 さいたま市、会津若松市、日光市、龍ヶ崎市の学校施設再編の取り組みに係る組織と市民参加手法

*芝浦工業大学大学院理工学部研究科建設工学専攻 修士課程 *Graduate School,Shibaura Institute of Technology
**芝浦工業大学工学部建築学科 教授・工学博士 **Prof.Depart.of Architecture,Shibaura Institute oh Technology